

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 央
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(52)5356
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神谷 真二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(52)5356
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神谷 真二
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 （東京都文京区湯島一丁目6番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期累計期間	第71期 第2四半期累計期間	第70期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,452,179	6,622,712	14,400,412
経常利益 (千円)	260,200	151,249	618,872
四半期(当期)純利益 (千円)	497,925	107,079	764,258
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数 (千株)	3,088	3,088	3,088
純資産額 (千円)	13,427,343	12,717,569	12,924,405
総資産額 (千円)	20,591,638	18,622,876	19,031,541
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	196.40	44.40	308.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	70.0
自己資本比率 (%)	65.21	68.29	67.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,594	393,933	212,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	671,653	320,972	476,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,285,788	226,257	1,292,798
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,001,032	3,289,283	2,990,116

回次	第70期 第2四半期会計期間	第71期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	155.57	38.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調を示したものの、各国の通商政策をはじめとする海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念される等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社におきましては、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性の向上、コスト削減の徹底等に注力してまいりました結果、売上高は66億2千2百万円と前年同期比2.6%増加したものの、利益面につきましては、精密金属加工品において前年同期の一過性の受注拡大がなかったこと、プレス機械等の売上が下期へずれ込んだこと、及び展示会展費が増加したこと等から、営業利益は1億1千1百万円と前年同期比52.7%の減少、経常利益は1億5千1百万円と前年同期比41.9%の減少となり、また、四半期純利益は前年同期に特別利益として計上しました投資有価証券売却益がなく、1億7百万円と前年同期比78.5%の減少となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[精密加工事業部]

精密加工事業部における当第2四半期累計期間の売上高は、33億1千4百万円と前年同期比9.5%の減少となり、その内容は以下のとおりです。

「精密金属加工品」は、主に自動車関連部品及び水晶振動子関連部品が減少したことから、20億7千4百万円と前年同期比10.4%の減少となりました。「小口径銃弾」は、12億3千9百万円と前年同期比8.0%の減少となりました。

[機械事業部]

機械事業部における当第2四半期累計期間の売上高は、33億8百万円と前年同期比18.6%の増加となり、その主な内容は以下のとおりです。

「プレス機械」は、主にリチウムイオン電池缶製造用プレスの輸出が増加したことから、20億2千2百万円と前年同期比25.0%の増加となりました。「ばね機械」は、自動車関連向けが増加したことから、4億5千8百万円と前年同期比15.2%の増加となりました。「自動機・専用機」は、自動車関連向けが増加したことから、4億2千1百万円と前年同期比49.7%の増加となりました。「航空機部品」は、旅客機用部品が増加したことから、3億7千2百万円と前年同期比28.0%の増加となりました。

財政状態は次の通りであります。

当第2四半期会計期間末の総資産は前期末より4億8百万円減少し、186億2千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億9千9百万円、製品が2億7百万円、仕掛品が2億1百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が9億4千7百万円、投資有価証券が2億2百万円それぞれ減少したことによるものです。負債につきましては、2億1百万円減少し、59億5百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、電子記録債務が2億7千7百万円、未払法人税等が1億3千5百万円、支払手形及び買掛金が3千7百万円それぞれ減少したことによるものです。純資産につきましては、2億6百万円減少し、127億1千7百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億4千4百万円、利益剰余金が6千1百万円それぞれ減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により前期末より2億9千9百万円増加し、当第2四半期会計期間末には32億8千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3億9千3百万円（前年同四半期累計期間は6千8百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少で4億2千4百万円及びたな卸資産の増加で4億1千7百万円減少したものの、売上債権の減少で9億3千3百万円及び減価償却費で3億8千6百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億2千万円（前年同四半期累計期間は6億7千1百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得で2億8千6百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2億2千6百万円(前年同四半期累計期間は12億8千5百万円の減少)となりました。これは主に、配当金で1億6千8百万円支出したものの、短期借入金による収入4億円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、6千万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に判断した経営成績に重要な影響を与える可能性のある事業等のリスクや見積りに重要な変更はありません。なお、将来、有価証券の評価損及び固定資産の減損損失等を計上する可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、前記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

資本の財源についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当第2四半期会計期間末における流動比率は215.5%、自己資本比率は68.3%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に内部資金より賄うこととしております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,824,900
計	5,824,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,088,739	3,088,739	名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	3,088,739	3,088,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	3,088	-	4,175,416	-	3,468,202

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	455	18.90
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	168	7.00
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1	120	4.97
三谷伸銅株式会社	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1	119	4.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	106	4.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	86	3.58
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	84	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	56	2.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	45	1.86
知多銅業株式会社	愛知県春日井市前並町二丁目12番地の4	40	1.65
計	-	1,282	53.17

(注) 上記のほか、自己株式が677千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 677,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,396,700	23,967	-
単元未満株式	普通株式 14,939	-	-
発行済株式総数	3,088,739	-	-
総株主の議決権	-	23,967	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭前町 新田洞5050番地の1	677,100	-	677,100	21.92
計	-	677,100	-	677,100	21.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	2.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990,116	3,289,283
受取手形及び売掛金	3,007,559	2,060,218
電子記録債権	1,022,592	1,036,294
製品	148,630	356,338
仕掛品	2,691,767	2,892,974
原材料及び貯蔵品	695,981	704,367
その他	85,096	71,170
貸倒引当金	6,400	4,500
流動資産合計	10,635,344	10,406,146
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,188,177	2,140,257
機械及び装置(純額)	1,809,585	1,766,155
その他(純額)	1,228,914	1,340,321
有形固定資産合計	5,226,676	5,246,734
無形固定資産	105,921	110,862
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872,843	2,670,439
その他	191,054	188,693
貸倒引当金	298	-
投資その他の資産合計	3,063,598	2,859,132
固定資産合計	8,396,196	8,216,729
資産合計	19,031,541	18,622,876

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,097	967,181
電子記録債務	2,052,632	1,775,607
短期借入金	900,000	1,300,000
未払法人税等	212,518	77,072
賞与引当金	263,894	236,829
役員賞与引当金	30,000	-
その他	509,996	472,311
流動負債合計	4,974,139	4,829,002
固定負債		
退職給付引当金	770,022	778,545
その他	362,973	297,758
固定負債合計	1,132,996	1,076,304
負債合計	6,107,135	5,905,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,468,202
利益剰余金	5,226,438	5,164,692
自己株式	1,427,532	1,427,901
株主資本合計	11,442,525	11,380,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,481,880	1,337,159
評価・換算差額等合計	1,481,880	1,337,159
純資産合計	12,924,405	12,717,569
負債純資産合計	19,031,541	18,622,876

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,452,179	6,622,712
売上原価	5,432,167	5,655,980
売上総利益	1,020,011	966,732
販売費及び一般管理費	783,806	855,034
営業利益	236,205	111,697
営業外収益		
受取利息	308	244
受取配当金	31,316	28,689
固定資産賃貸料	16,619	16,991
その他	2,889	4,892
営業外収益合計	51,133	50,817
営業外費用		
支払利息	2,486	3,465
為替差損	12,644	479
固定資産賃貸費用	6,978	6,403
その他	5,028	915
営業外費用合計	27,137	11,265
経常利益	260,200	151,249
特別利益		
投資有価証券売却益	449,987	-
固定資産売却益	9,777	-
特別利益合計	459,765	-
税引前四半期純利益	719,965	151,249
法人税等	222,040	44,170
四半期純利益	497,925	107,079

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	719,965	151,249
減価償却費	348,469	386,723
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,493	2,198
賞与引当金の増減額(は減少)	91,628	27,064
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,745	8,522
受取利息及び受取配当金	31,624	28,933
支払利息	2,486	3,465
投資有価証券売却損益(は益)	449,987	-
売上債権の増減額(は増加)	362,833	933,639
たな卸資産の増減額(は増加)	737,398	417,301
仕入債務の増減額(は減少)	207,235	424,965
その他	134,411	39,702
小計	198,192	543,434
利息及び配当金の受取額	31,744	29,053
利息の支払額	2,095	3,883
法人税等の支払額	159,247	174,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,594	393,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	360,904	286,578
有形固定資産の売却による収入	16,830	739
無形固定資産の取得による支出	21,912	32,036
投資有価証券の取得による支出	1,924	2,054
投資有価証券の売却による収入	539,922	-
その他	358	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	671,653	320,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400,000
自己株式の取得による支出	1,080,762	369
配当金の支払額	198,435	168,400
その他	6,590	4,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285,788	226,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	545,468	299,166
現金及び現金同等物の期首残高	4,546,500	2,990,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,001,032	3,289,283

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料賞与手当	207,499千円	216,315千円
賞与引当金繰入額	41,189	44,116
退職給付引当金繰入額	9,415	16,624

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,001,032千円	3,289,283千円
現金及び現金同等物	4,001,032	3,289,283

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,029	70.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、自己株式は第2四半期累計期間に10億8千万円増加し、当第2四半期会計期間末において14億2千7百万円となりました。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	168,825	70.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,661,705	2,790,474	6,452,179	-	6,452,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,413	16,413	16,413	-
計	3,661,705	2,806,887	6,468,593	16,413	6,452,179
セグメント利益	509,379	49,104	558,483	322,278	236,205

- (注)1. セグメント利益の調整額 322,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,314,435	3,308,277	6,622,712	-	6,622,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	226	226	226	-
計	3,314,435	3,308,503	6,622,939	226	6,622,712
セグメント利益	340,711	125,387	466,099	354,401	111,697

- (注)1. セグメント利益の調整額 354,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	196円40銭	44円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	497,925	107,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	497,925	107,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,535	2,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

旭精機工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉田 貴彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭精機工業株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。